

## 保護貿易反対で成果 = 第 20 回中米商業貿易合同委員会

米中両国政府は 10 月 29 日、杭州で第 20 回中米商業貿易合同委員会（JCCT）を開催した。中国の王岐山副首相と米国のゲーリー・ロック商務長官、ロン・カーク通商代表が共同議長を務めた。

中米両国は保護貿易主義に反対し、エネルギー協力の強化および環境保護、観光、農業など経済・貿易問題の多くで共通認識に至った。また「両国間投資促進趣意覚書」、「中米ハイテク・戦略貿易協力拡大行動計画」など 11 件の経済貿易協力文書に調印した。

中国側は貿易救済措置の乱用反対、対中輸出制限の緩和、中国産鳥肉の対米輸出制限全面解決、中国の市場経済国としての地位承認、中国企業の対米投資のための公平な環境の整備などの問題を提起した。米側は、貿易救済措置の乱用を避け、中国が関心を寄せる問題を適切に解決する。中国産鳥肉の対米輸出問題を迅速に解決する。

米側は市場経済国としての地位に関する作業部会を早期に開き、中国を市場経済国として認める問題について討議する。国有企業を含め中国企業が公平な処遇を受けられるようにする。また中国公民の米国入国ビザの手続きをより簡素化する。

中国側は新型インフルエンザで禁輸している豚肉輸入や風力発電設備の国産化に関する政策を見直す。